

国際協力事業団

特定テーマ評価「アフリカの貧困と水」
セミナー報告書

2003年7月

株式会社コーエイ総合研究所

写真



左・上： ザンビアにおける
現地フィードバック・セミナー



国内セミナーでは活発な議論が展開され
+



**特定テーマ評価「アフリカの貧困と水」
セミナー報告書**

目次

1. 評価セミナーの概要.....	1
1.1. 背景・目的.....	1
1.2. 団員名簿および現地調査日程.....	1
1.3. 特定テーマ評価「アフリカの貧困と水」概要.....	2
1.4. 現地セミナーの概要と討議の焦点.....	3
1.5. 国内セミナーの概要と討議の焦点.....	3
2. 現地フィードバック・セミナー.....	4
2.1. プログラム.....	4
2.2. セミナー概要.....	4
3. 国内評価セミナー.....	10
3.1. プログラム.....	10
3.2. セミナー概要.....	10

添付資料1： 現地セミナー出席者リスト

添付資料2： 現地セミナー配布資料

添付資料3： 国内セミナー配布資料

1. 評価セミナーの概要

1.1. 背景・目的

JICA は、事後評価の一環として、特定セクターや重要課題をテーマとして、複数のプロジェクトを対象に協力効果を横断的に評価する特定テーマ評価を実施している。これは、評価から得た教訓・提言を将来の関連開発課題の策定、プロジェクトの発掘・形成などに役立てることを目的とした評価である。

本特定テーマ評価は、2002年10月より2003年3月にかけて実施され、「アフリカの貧困と水」に係る問題の解決にわが国の援助がより効率的かつ効果的に貢献するための教訓・提言を得ることを目的として実施された。なお、調査の目的・背景、評価及び調査の手法、調査結果、評価結果及び提言等の詳細は本件の最終報告書（2003年3月）にとりまとめている。

本セミナーは、この評価結果及び提言を、調査対象国であるザンビア・ジンバブエ、およびわが国に対してフィードバックし、水をエントリー・ポイントとした統合型アプローチの可能性について広く検討し、実現に向けての議論を活発化することを目的として実施された。

1.2. 団員名簿および現地調査日程

現地評価セミナーの団員は以下の通りであった。

担当	団員名	所属	派遣期間	国名
総括	渡辺真美	(株)コーエイ総合研究所	2003年5月24日 ～6月5日	ザンビア ジンバブエ
作業監理	竹中宏美	国際協力事業団 企画・評価部評価監理室	2003年5月24日 ～6月5日	ザンビア ジンバブエ

現地調査の日程は以下の通りであった。

月	日	曜	順	内容
5	24	土	1	移動（成田 クアラルンプール）
	25	日	2	移動（ヨハネスブルグ ルサカ） 現地セミナー準備
	26	月	3	現地セミナー準備
	27	火	4	JICA ザンビア事務所との打ち合わせ 日本大使館表敬 財務省表敬
	28	水	5	現地セミナー準備 現地セミナー開催

月				
	29	木	6	移動（ルサカ ハラレ） JICA ジンバブエ事務所との打ち合わせ 日本大使館表敬
	30	金	7	評価セミナー準備
	31	土	8	評価セミナー準備
6	1	日	9	評価セミナー準備
	2	月	10	現地セミナー準備 （現地の状況によりハラレでの現地セミナーは中止となった）
	3	火	11	移動（ハラレ ヨハネスブルグ）
	4	水	12	移動（ロンドン/アムステルダム）
	5	木	13	移動（成田到着）

1.3. 特定テーマ評価「アフリカの貧困と水」概要

本評価は、水供給分野における活動が貧困削減へのエントリーポイントになりうることを認識し、より効果的、効率的な「持続可能な水供給分野の開発」に向けて当該分野での案件形成・計画段階に資する教訓・提言を導き出すことを目的としたものである。今回は、分野統合型アプローチ（複数のプロジェクト及び活動から構成されるアプローチ）をもとに、農村型の例としてジンバブエでハードとソフト両方における活動が行われた「ピングア地区給水計画」を、都市型の例としてザンビアのルサカ市ジョージ地区を対象として実施された「ルサカ市周辺地区給水計画」、ルサカ市プライマリー・ヘルスケア・プロジェクト、「参加型給水プロジェクト」を一つのプログラムとして評価を行った。

各対象地域において、関係者に対するインタビュー、サイトの視察、住民等に対するインタビュー及び質問票調査、参加型村落評価（PRA）ワークショップなどによる調査を実施し、水供給の持続性、貧困削減へのインパクトおよび統合型アプローチの汎用性の観点から、貧困層を対象とした水分野における統合型アプローチの有効性について検討した。

この結果、水供給施設の設置に併せて、維持管理のための住民の組織化や啓蒙活動、保健衛生面の活動などを実施する水分野内の統合型アプローチは、持続的水供給体制の確立に有効であるとの結論に至った。また、水供給体制の維持を自らが行っているという自覚を持つことによって、住民の間にオーナーシップや開発事業への積極的参加の姿勢が生まれ、住民組織主導型の生活改善活動へと発展する可能性が指摘された。

こうした成果を導き出し、わが国の支援が今後「アフリカの貧困と水」に貢献するためには、十分な事前調査によって対象地域の水に関する問題、社会経済状況、文化的背景などに対する理解を深めるとともに、住民の計画および実施能力の向上や行政側の住民に対する支援体制の確立に係るキャパシティー・ビルディングを拡充することによって、住民組織を核とした水供給の運営・維持管理体制および行政によるコミュニティー支援の体制の確立を目指したアプローチを提供していくことが望ましいとの提言がなされた。

なお、本特定テーマ評価の概要については、添付資料 2 及び 3 - 1 に示す通りである。

1.4. 現地セミナーの概要と討議の焦点

調査対象国であったジンバブエ、ザンビア両国で現地フィードバック・セミナーを開催する予定であったが、ジンバブエではセミナー開催当日に現地の社会・政治状況が悪化し、中止となった。ザンビアでの現地セミナーは 5 月 28 日にルサカ市で開催され、関連諸機関、JICA 関係者を含め 30 名の参加があった。ザンビアで行われた現地セミナーについては、次章に現地セミナーの内容を記載したが、調査団団長による調査結果の報告と、報告を受けての参加者間の討議が中心であった。

参加者の関心は、ザンビアでの評価対象事例に関することが多く、ジョージ地区での住民・事業体・市行政・NGO の連携による給水体制の確立と給水事業をエントリー・ポイントとして始まったコミュニティ開発を、ひとつの成功例として注目している点が明らかであった。また、給水・衛生施設整備は、従来中央政府主導で行われていたが、現在、住民参加による運営方式へと移行しており、そのためには住民および地方行政に対するキャパシティ・ビルディングが必要であること、NGO によるコミュニティ支援活動が重要であることなどが、参加者により議論された。エネルギー・水開発省水利局の Chola 局長代理は、水問題は包括的な問題であり、各分野の連携による統合的な取り組みが必要であることを強調した。

JICA ザンビア事務所の佐々木所長は、水問題の重要性と多様性から対象地域の現実に即した包括的アプローチによる問題解決が必要であること、今回の評価により得られた教訓・提言を今後の案件形成に生かして生きたいことを述べた。また、今後、ジョージ地区での取り組みを国内および近隣諸国に伝えることの重要性についても言及した。

1.5. 国内セミナーの概要と討議の焦点

6 月 6 日、JICA 国際協力総合研修所国際会議室で開催された国内セミナーについては、3 章にその内容を記載した。セミナー参加者は JICA ホームページ上で公募され、100 名を超える参加があった。国内セミナーは 2 部からなり、1 部は調査団団長による評価内容・結果の報告と質疑応答、2 部はアフリカで活動を行う有識者や JICA 職員をパネラーとしたパネル・ディスカッションから構成され、フロアーからの活発な参加もあった。

「アフリカの貧困と水」の問題に取り組むには、アフリカの行動様式、現場の視点などを含めた対象地域の社会構造を理解することの重要性が議論されたが、調査やプロジェクトにかかる時間的制約もあり、具体的にどのようにそのような視点を事業に取り込んでゆくかは難題であり、今後考えていくべき課題であることが確認された。また、長期的に開発活動に関わっていける人材の発掘と育成の重要性や JICA が現在持っているスキームや分野を越えた協力の必要性などについても率直な議論が交わされた。

2. 現地フィードバック・セミナー

2.1. プログラム

日時： 2003年5月28日(水) 14:00～17:00

会場： Pamodzi Hotel 会議室(ザンビア国ルサカ市)

司会： Mr. Joe Njeleka (JICA ザンビア事務所現地職員)

14:00	開会
14:00 - 14:05	挨拶 Mr. P. Chola (エネルギー・水開発省水利局長代理)
14:05 - 14:10	評価の背景 竹中 宏美 (JICA 企画評価部・評価監理室 ジュニア専門員)
第一部 特定テーマ評価「アフリカの貧困と水」評価報告	
14:10 - 15:00	評価結果の報告 渡辺 真美 (団長：コーエイ総合研究所 主任研究員)
15:00 - 15:15	休憩
第二部 質疑応答	
15:15 - 15:55	質疑応答
15:55 - 16:00	まとめ 佐々木 勝弘 (JICA ザンビア事務所長)
16:00	閉会

ザンビアにおける現地セミナーの出席者は添付資料1に示す通りである。

2.2. セミナー概要

ザンビアで行われた現地セミナーの概要は、以下の通りである。

評価セミナー開会の挨拶：Mr. Njeleka (ザンビア JICA 事務所 現地職員)

日本のODA貢献はザンビアの国家予算の三分の一にあたり、水分野の協力も多大である。日本は今後のアフリカへの協力をより効果的・効率的に実施するために、昨年暮にジンバブエ、ザンビアで現地調査を実施した特定テーマ評価「アフリカの貧困と水」の結果を共有するために評価セミナーを行う。エネルギー・水開発省 Chola 氏の開会の挨拶が予定されていたが、到着が遅れており、氏の挨拶は後に行う。

評価の背景：竹中宏美 (JICA 企画評価部評価監理室 ジュニア専門員)

JICA が支援する水供給分野における事業の評価を昨年実施した。これは、持続的な水供給システムの確立が、貧困削減策へのエントリー・ポイントとして重要であるという認識

に立ったものである。JICA は水供給分野案件において、資機材の調達や施設建設のみでなく、種々のスキームや教育、保健・衛生、組織構築・強化などのプロジェクトと合わせた統合型アプローチを推進してきた。

評価フレームワークはこの統合型アプローチを「水供給の持続性」、「貧困削減へのインパクト」、「アプローチの汎用性」という3つの調査項目から評価する。評価の目的は、JICA が今後行う案件の形成・計画段階に資する教訓と提言を得ることを目的とする。また、今回の評価を通して、今後の水分野での協力においてどのようなアプローチが適切であるかを検討するという目的もある。本評価結果は3月に行われた第3回世界水フォーラムで発表され、また今年10月に実施が予定されている東京アフリカ開発会議においてもその基礎資料として利用されることになっている。本日の評価セミナーは、調査の結果と教訓を共有すると共に、意見交換をすることを目的としている。

評価結果の説明：渡辺真美（調査団団長）

OHP を使用し、調査の背景・目的、評価フレーム、評価対象プロジェクト（ジンバブエ）とプログラム（ザンビア）の概要、調査結果の概要、評価設問への回答、教訓・提言を約50分で説明した（添付資料2を参照のこと）

質疑応答：司会は JICA 現地職員の Mr. Njeleka

質問：Mr. Maseka（世界銀行）

ジョージ地区は人口20万人と推定される大きな居住区である。水因性疾患の減少・共同水栓利用者の増加などの成果を得ているが、住民主体の給水事業の長期的な展望をどう考えるか？

回答：渡辺真美（調査団団長）

ジョージ地区の場合、ルサカ上下水道公社がコミュニティと連携し、事業の運営・維持管理を行っており、技術的、財政的、組織的にも持続可能であると思う。

質問：Mr. Maseka（世界銀行）

どのような形で、ルサカ上下水道公社がジョージ地区の給水事業に関わっているのか？補助金などを出しているのか？

回答：Mr. Mtine（ルサカ上下水道公社）

上下水道公社による資金的な面での補助は行っていない。ジョージ地区で徴収された水料金で必要経費を賄っているが、利益を他の地域の活動に転用することは行わず独立採算制をとっている。プロジェクト開始当時は、従業員の人件費はルサカ上下水道公社本部が支払っていたが、現在はジョージ事務所の所長の給与を除き、全て利用者の支払いにより賄われ、事業としての採算は取れている。

コメント：Mr. Chola（エネルギー・水開発省水利局）

過去において給水・衛生事業は政府が行っていたが、現在では住民が中心となって給水・

衛生事業を運営していく方向へと変わっている。住民参加による運営システムの確立には時間がかかり、成功のためには住民に対するキャパシティ・ビルディングを行っていく必要があるが、その第一歩は始まっている。

コメント及び質問：Mr. Chanda（国家給水・衛生協議会）

住民、ルサカ上下水道公社、ルサカ市役所の連携がジョージ地区の給水事業システムの持続的存続の鍵となっており、また、住民の現状に即した柔軟性のある支払い方法を導入することで更に給水システムの持続性が高まったと思う。住民が利用したサービスにその対価を支払うという考えを受け入れるようになったことも大きな成果である。

住民組織のメンバーの入れ替わりの激しさがいろいろな弊害を生んでいると聞き及んでいるが、本事業の持続性へはどのような影響を与えているか？

回答：Mr. Kalimamukwento（ルサカ市役所）

住民組織に関わる規約が改定され、新規約によれば住民組織役員の任期は3年となり、また、政治的にも中立な立場をとることが謳われている。この規約の改定により住民組織の質も向上し、メンバーの入れ替わりによる弊害も抑えられると思う。現在の状況は良好である。

質問：鶴崎恒夫（財務国家開発省経済技術協力局）

案件の予算配分および費用効果に関するデータはあるか？ また、統合型アプローチでのプログラムを立ち上げるには、どのような具体的提案があるか？

回答：Mr. Chola（エネルギー・水開発省水利局）

プロジェクト実施における財政基盤は重要である。ジョージ地区における住民の料金状況、徴収総額、運営経費などのデータは入手可能である。また、統合型アプローチについてであるが、ザンビアの給水事業の歴史を見ると、都市部における給水は市行政や地方自治体の管轄であるが、農村部における給水事業は政府主導で実施され、徐々に県政府にその業務が移管されて行った。これは、給水システムの運営は地方政府の責任とするという政府の方針に従った動きである。

都市周辺部の給水システムはジョージ地区の例のように、利用者による水管理組織と事業体との共同運営体制をとり、住民もサービスに対する対価を支払うという考えを受け入れている。農村部においては、WASHE（給水衛生保健教育）というコンセプトのもと、給水、衛生、保健、教育、住民動員などの異なった分野における統合的なアプローチが浸透している。住民の水料金支払いを助けるための生計向上策の導入や、旱魃時の Food for Work は、住民の自立性を助けるものであり、今後も推進されるべきである。各分野、各レベルの連携による統合的なアプローチは今後も必要である。

質問：番場健二（NGO AMDA）

JICA と NGO のどんな協力が可能であるか？

コメント：高田正子（JICA ザンビア事務所）

調査結果によるとジョージ地区では共同水栓の利用率は100%近くになったが、マクロ経済状況の悪化などにより、住民の生活状況は変化がないということであるが、どのようにして、給水事業と貧困削減を結びつけることが可能であるか、検討していく必要がある。

コメント：Mr. Chanda（国家給水・衛生協議会）

住民、市行政、事業体の連携と同時に、技術・経験のある NGO の参画は住民参加型による事業運営において重要な役割を担っている。これまでの都市周辺地域での給水案件を見ても、事業体や行政によっては手の及ばない、住民啓蒙・住民参加、教育、生計向上など様々な分野で NGO は重要な役割を担っている。また、人口密集など都市周辺部の持つ特殊性も考慮する必要がある。ジョージ地区のような場所と水売り業者に正当料金の 10 - 20 倍もの料金支払いを余儀なくされている地域における水の使用量と支払額を比較することで、給水施設の便益を測ることもできる。また、都市周辺地域においては、水を直接的に利用した生計向上策は利用できる土地がないことから、農村部と異なり非常に困難であるが、水因性疾患の減少により、家計への負担を減少するなどの面で、経済的便益もある。

コメント：Mr. Namangolwa（財務・国家開発省）

別の地域で行われた JICA 支援の給水事業では、県レベルの WASHE 関係者を対象としたキャパシティー・ビルディングが行われ、持続性を考える時、重要なことである。中央政府のみでなく、地方政府へのキャパシティー・ビルディングも必要である。また、給水事業においては、この WASHE の適用が重要であるが、ジョージ地区の給水案件でも取り入れるべきであったと考える。

コメント：渡辺真美（調査団団長）

対象地域の住民ばかりでなく、中央・地方政府へのキャパシティー・ビルディングの重要性は、今回の提言のひとつであり、持続性の観点から非常に重要である。また、WASHE コンセプトは、農村部を対象としたものと理解している。

質問：Mr. Kalimamukwento（ルサカ市役所）

地方行政のどのような能力が不足していると思うか？

回答：渡辺真美（調査団団長）

ジョージ地区の例では、住民、市行政、事業体が協力・連携する中で、お互いの能力を高めあうことができたと思う。ピンガの場合は、住民支援の主体となるはずのピンガ郡政府が、プロジェクトに関与しておらず、対象地域住民と中央政府への働きかけのみである。事業の持続性および住民支援の観点から、地方政府の役割は大きく、地方政府に対するキャパシティー・ビルディングの重要性を強調した次第である。

コメント：Mr. Chanda（国家給水・衛生協議会）

キャパシティーの問題であるが、これは中央政府・地方政府の能力を過小評価するわけではなく、都市周辺部の抱える問題の大きさを考えれば、多大な人的・財政的資源が必要であるということである。また、先ほどの WASHE であるが、これは農村部を対象としたも

ので、ルサカには県レベルの WASHE 委員会はない。

コメント：Mr. Njeleka (JICA ザンビア事務所)

ジョージ地区の給水事業におけるルサカ上下水道公社の役割は大きいですが、住民を対象とした CARE の活動も大きく貢献している。貧困削減戦略ペーパーにおいても給水・衛生事業の拡充は包括的問題として言及されている。

エネルギー・水開発省挨拶：Mr. Chola (エネルギー・水開発省水利局 局長代理)

貧困削減という大きな課題に直面するザンビア政府および国民に対する JICA をはじめとする開発パートナーの時を得た協力についてまず感謝を表したい。今回の評価結果にもあるように、われわれは公共サービスの提供という大きな課題に対し、一步一步進んでおり、勇気づけられた次第である。

水問題は様々なセクターに跨る包括的問題であり、皆が力を合わせて取り組む必要がある。方針に沿い、事業の透明性とアカウンタビリティに合った事業の計画・実施が必要である。これまでの JICA による地方給水への協力もあり、国民の水需要にも徐々に応える状態に向かっている。1992 年の給水率は 30% 以下であったが、97 年には 40~45% となっている。安全な水の供給がもたらす便益は健康状態の改善に起因する様々な便益を生んでおり、貧困削減への一助となっている。ザンビア政府は関連機関の役割分担を明らかにし、統合型アプローチによる給水事業を更に推進するものである。今後も、日本国民の税金により建設された給水施設を責任を持って維持管理していく必要がある。

JICA ザンビア事務所長の閉会の挨拶：佐々木勝弘 (JICA ザンビア事務所 所長)

JICA ザンビア事務所を代表し、今回のフィードバック・セミナーへの参加を感謝する。今年 3 月に日本で行われた世界水フォーラムにおいて「持続的開発を可能とする重要な推進力のひとつである」と謳われた。日本政府は長年に渡り水分野での協力を力を注ぎ、昨年度は給水・衛生分野の協力額は 10 億ドルを越え、日本の ODA の 3 分の 1 に及ぶ。日本は水問題の重要性と多様性を理解し、飲料水の供給や衛生施設の整備のみでなく、対象地域の現実に即した水の生産性・水供給・水管理の向上、災害防止、水資源管理など包括的アプローチが必要と認識している。日本政府は、貧困層への飲料水の供給と衛生施設の整備、水分野開発における資金協力、オーナーシップと計画・管理能力の構築という 3 点に焦点を当てている。

今回の比較調査から、都市部周辺においては計画・実施段階における住民参加による統合的アプローチが有効であるとの結果が出ている。キャパシティー・ビルディング、ステーク・ホルダーの連携、事業の持続性など今後解決していくべき様々な課題についても言及されているが、これはチャレンジとして捉えてほしい。

今回の評価により事業が終了したのではなく、現時点は次の段階への出発点であることを理解してほしい。本日のセミナーで提出された教訓や提言、議論された点を、今後の類似

案件の計画・実施に生かしていきたい。また、ジョージ地区での成功を国内・国外に伝えていくことも重要である。予定されている国内研修で、国内の水分野関係者にジョージの案件で学んだ知識・教訓を伝え、更に近隣諸国へも広げてゆきたい。

セミナー閉会の挨拶：Mr. Njeleka（JICA ザンビア事務所 現地職員）

今後も、政府機関、NGO、住民、開発パートナーの連携のもと、相乗効果を利用し活動を続けていきたい。本日のセミナー参加に感謝する。

3. 国内評価セミナー

3.1. プログラム

日時： 2003年6月6日(金) 14:00～17:00

会場： JICA 国際協力総合研修所 国際会議場

司会： 鈴木 薫 (JICA 企画・評価部評価監理室長代理)

14:00 開会

14:00 - 14:05 挨拶

三輪 徳子 (JICA 企画・評価部評価監理室調査役)

第一部 特定テーマ評価「アフリカの貧困と水」評価報告

14:05 - 14:45 特定テーマ評価「アフリカの貧困と水」

渡辺 真美 (コーエイ総合研究所 主任研究員)

14:45 - 15:00 質疑応答

15:00 - 15:15 休憩

第二部 パネル・ディスカッション

<ファシリテーター>

三輪 徳子 (JICA 企画・評価部評価監理室調査役)

<パネリスト(発表順)>

島田 周平 (京都大学大学院アジア・アフリカ地域研究研究科 教授)

尾関 葉子 (アフリカ開発のための対話プロジェクト 代表)

林 俊行 (JICA 国際協力専門員)

香川 顕夫 (JICA 社会開発調査部社会開発調査第二課 課長代理)

渡辺 真美 (コーエイ総合研究所 主任研究員)

15:15 - 16:10 パネル・ディスカッション

16:10 - 16:50 質疑応答/オープン・ディスカッション

16:50 - 17:00 まとめ

17:00 閉会

3.2. セミナー概要

国内評価セミナーの概要は、以下の通りである。

開会挨拶：三輪徳子 (JICA 企画・評価部評価監理室 調査役)

JICA では課題別協力戦略及び指針策定に資する教訓・提言を得ることを目的とし、特定テーマ評価を実施している。世界水フォーラム等の開催を踏まえ、JICA の重要課題分野の一つである水分野を、水問題が深刻であり、かつわが国の援助重点地域であるアフリカ地域を対象として本評価を実施した。「安全な水」の重要性に対する認識は国際社会においても高まっており、JICA としても水分野の協力をより効果的に実施するための様々な

取り組みがなされている。

本評価は、水分野の協力を保健衛生、教育といったベーシック・ヒューマン・ニーズ(BHN)を中心とした周辺分野の協力を組み合わせた統合的アプローチが、アフリカの貧困層を対象とする持続可能な水供給の実現に有効であるか、という問いに対する回答の検証を試みたものである。また、評価結果に関しては、対象国関係者と結果を共有するために現地においてフィードバック・セミナーを実施した。

本日のセミナーが水分野の今後の協力についての議論を深める場となることを期待する。

評価報告：渡辺真美（コーエイ総合研究所 主任研究員）

本評価の背景・目的、評価設問・調査項目、対象地域及び対象案件、現地調査、調査結果、評価結果、結論および提言について約 40 分間の発表が行われた（詳細は添付資料 3 - 1 参照）。

出席者からの主な質疑・コメント

1. 維持管理や住民組織といったソフト面における協力には様々な困難があるのが現実であると思うが、この調査ではソフト面における難しさはあったのか。また、都市部と農村部とで「難しさ」に違いや特色はあったのか。
2. ザンビアの公衆トイレは PHC プロジェクトで設置されたもの。トイレの有料化については、水道事業で既に維持管理費を支払うという基盤があったため利用者の理解を求めることが出来た。また、現地調査および評価する過程における難しさはあったか。
3. アフリカの水問題解決の大きな阻害要因として、相手国政府の行政能力の低さがある。この点を克服するために、支援する側として相手国政府の能力やオーナーシップを高めるよう要求していくべきではないか。
4. 対象とした案件に関して、事前の社会調査はどの程度行われていたか。また、技術の適正度はどのように評価されていたか。

発表者からの主な回答

1. 実際には調査の過程において、対象案件について様々な問題点や困難な点が指摘されている。詳細は報告書を参照されたい。
2. もともと統合型として計画されていない案件 / 案件群を「統合型」と見なして調査する点に難しさがあった。
3. ジンバブエの案件ではこの調査で調べた限りにおいては、対象地域の社会経済状況が事前調査で十分に調査されていなかったようである。ザンビアの案件では参加型を用いた調査など、住民の声を取り込んだ調査がなされていた。

4. 住民の活動を支援するための行政機関の体制作りに対する支援も必要であろう。

第2部: パネリストの発表

各パネリストより、以下のテーマに沿って10分程度の発表が行われた。

1. 水をエントリー・ポイントとした貧困削減に向けた「分野統合型アプローチ」など協力アプローチ方法について。
2. 評価方法、評価結果または事業改善に向けたその活用について。

島田周平（京都大学大学院アジア・アフリカ地域研究科 教授）

「特定テーマ評価から学んだこと」として、本評価の結果を踏まえ、対象地域の社会構造等に関する綿密な事前調査の重要性、ソフト面における支援の手法改善、アフリカという地域の特性などについて発表が行われた（詳細は添付資料3-2参照）。

尾関葉子（アフリカ開発のための対話プロジェクト 代表）

住民の視点からみた統合型アプローチと評価手法との観点から、以下の趣旨の発表が行われた。

統合型アプローチが成功するには、以下の点について事前に十分な検討を行う必要がある。

- (1) スキームや投入を検討する前に、対象地域の水に係わる問題や要因、社会構造などを「水の公共性」を念頭に入れた上でソフト面における十分な検討を行う。
- (2) 現在のJICAのスキームにおける「息の長い活動に対する支援」の可能性に関して検討する。
- (3) 村の中での機運の高まりを捉えてプロジェクト投入のタイミングを検討する体制を整備する。このためには、長期にわたって対象地域とかわる人材を育成、配置する必要があるのではないか。

評価手法については以下の点に留意すればよりよい評価となったのではないか。

- (1) 「隠された仮定」に対する十分な検討、つまり、そのプロジェクトは上位目標の達成に対して本当に最適であったのか、検討する必要があったのではないか。
- (2) 住民、行政、NGO以外の関係者に関する分析も行うべきではなかったか。
- (3) 調査結果は調査対象地に戻すべきではないか。

林俊行（JICA 国際協力専門員）

マラウイでの経験から、住民側の視点に立った本評価に対する以下の趣旨のコメントの発表が行われた。

「安全な水の供給」のみでは貧困削減は実現しない。つまり、飲食の安定供給が実現してはじめて、住民に中長期的視点が生まれ、貧困から脱することが出来るのであり、総合的な視点が必要である。また、援助の効率を上げるためには、対象地域をある程度絞って綿密な調査を実施し、十分な準備に基づいた計画を策定する必要がある。受益者のオーナーシップを高めるためには、対象地域の選定において受益者側からの能動的な

かわりが必要である。担当分野を越えた JICA の横の連携を強化し、本評価結果を有効に活用したいものである。

香川 顕夫 (JICA 社会開発調査部社会開発調査第二課 課長代理)

本評価の結果を受け、「水」をめぐる JICA の基本方針および今後の方針について発表が行われた (詳細は添付資料 3 - 3 参照)。

渡辺 真美 (コーエイ総合研究所 主任研究員)

本評価で得られた提言は、決して目新しいものではないが、「当たり前」と思われるものを実現することが、援助する側の組織や制度などの要因から困難になることもある。今後は援助する側の連携とオープンな協議が必要ではないか。

出席者からの主な質疑・コメント

1. 貧困に陥らないためには、「水」よりも先に「貧困」の問題を解決するべきではないのか。
2. 「水フォーラム」以降、JICA は「水」の重要性をどのように捉えているのか。
3. 協力事業の計画立案には、住民の声を十分に汲み取り、対象地域の社会構造を検討することが重要ではないか。
4. プロジェクトによって行政組織の能力を向上させるのは容易なことではない。また、現地 NGO の活用にこだわらず、地域社会の既存の人材にも注目すべきではないか。
5. 開発援助の副次的影響を避けるための具体的な方策はあるのか。
6. 評価手法について、村全体の生活の中で統合型アプローチを活用するためには、もう一つ外側に立った視点も必要ではなかったか。

パネリストからの主な回答

1. 地域に長く根付く人材を発掘できるような制度を JICA でも考慮しても良いのではないか。
2. ニーズ分析を十分に行うことによって、適切な投入を行うための評価の質を向上させるためには、より問題分析に焦点を当てた評価が重要となってくるのではないか。
3. 投入の計画立案やモニタリング、評価のためにも、ベースライン調査は重要ではないか。

まとめ：三輪 徳子 (JICA 企画・評価部評価監理室 調査役)

本日の議論を通して、「統合型アプローチ」から「貧困と水」という視点に掘り下げることが出来たのではないか。また、ニーズを把握する際のマクロ的視点、住民の視点、地域の特性に対する配慮、援助する側、される側双方の人材の育成が、今後統合型アプローチを効果的に導入するに当たり重要であることが認識されたと考える。

添付資料 1 : 現地セミナー出席者リスト

添付資料 1

ザンビア現地評価セミナー出席者リスト

	Name	Organization	Position
1	Mr. Michael L. Namangolwa	Economic and Technical Cooperation Dep., Ministry of Finance and National Development (MOFNP)	Senior Economist
2	Mr. Joseph Ohanda	Ditto	Economist
3	Mr. Tsuneo Tsurusaki	Ditto	JICA advisor
4	Mr. P. Chola	MEWD, Department of Water Affairs, Ministry of Energy and Water Development (MEWD)	Acting Director
5	Mr. Cledwin Mulanbo	Ministry of Local Government and Housing (MLGH)	Senior Water and Sanitation Engineer
6	Mr. Oswald M. Chanda	National Water and Sanitation Council (NWASCO)	Director
7	Mr. Joseph W. Wamulume	Zambia Social Investment Fund (ZAMSIF)	Water and Sanitation Engineer
8	Ms. Miriam Sravuta	Lusaka City Council (LCC)	Senior CDO
9	Mr. Noel Ilalimamukwenio	Ditto	Senior Housing Officer
10	Mr. Henry Mtine	Lusaka Water and Sewerage Company (LWSC)	Director of Engineering
11	Ms. Astrid Choongo BAnda	Ditto	Head of Peri-urban
12	Mr. Chimwang'a Maseka	World Bank	Water and Sanitation Specialist
13	Mr. Waleed Rauf	Care International	Assistant Country Director
14	Ms. Franus Banda	Ditto	Program Accountant
15	Mr. Milimo Doubi	Ditto	Senior CDO
16	Ms. Rose Chimausa	Care PROSPECT	Director
17	Mr. Alex Lusaka	Ditto	Senior Water Engineer
18	Ms. L.M. Steven	PULSE	CEO
19	Mr. Kenji Bamba	AMDA	Country Representative
20	Ms. Mbita Mary Nandazi	Micro Finance Trust	CEO
21	Ms. Esther Mbawo	Water Point	Director
22	Ms. Abby Zulu	Ditto	Associate Consultant
23	Mr. Tomoyuki Zaitu	Embassy of Japan	Second Secretary
24	Mr. Katsuhiro Sasaki	JICA Zambia Office	Residence Representative

	Name	Organization	Position
25	Mr. Shiro Kitazawa	Ditto	Assis. Resident Rep.
26	Mr. Joe P. Njeleka	Ditto	Programme Officer
27	Ms. Masako Takada	Ditto	Project Formulation Advisor
28	Ms. Hiromi Takenaka	Office of Evaluation and Post Project Monitoring, JICA	Associate Expert
29	Mr. Satoshi Sasaki	JICA PHC Project	Project Coordinator
30	Ms. Masami Watanabe	JICA Evaluation Team (KRI International Corp.)	Team Leader

現地面談者

ザンビア

JICA ザンビア事務所:

佐々木勝弘 所長

北沢司郎 所員

Mr. Joe P. Njeleka 現地職員

在ザンビア日本大使館

財津知亨 二等書記官

ザンビア財務・国家開発省 経済・技術協力局

Mrs. Agnes Musunga, Chief Economist

Mr. Michael Lutombi Namangolwa, Senior Economist

Mr. Joseph Chanda, Economist

鶴崎恒雄 JICA 専門家, Advisor

ジンバブエ

JICA ジンバブエ事務所

勝田幸弘 所長

Mr. Michael Mandiveyi 現地職員

在ジンバブエ日本大使館

小笠原寛二 一等書記官

渡辺高光 専門調査官

ジンバブエ財務・経済開発省 財務局

Mr. S. Zharare, Senior Economist

ジンバブエ地方資源・灌漑・水開発省 水利局

Mr. Joseph Merka, Principal Hydrologist